

## 産衛だより

### 平成 23 年度第 2 回理事会議事録

日 時：平成 23 年 7 月 9 日（土）13：00～16：00

場 所：日本公衆衛生協会ビル 3F 会議室

出席者：大前和幸（理事長）、圓藤吟史（副理事長）、相澤好治、五十嵐千代、荻野景規、加藤 元、岸 玲子、清田典宏、車谷典男、五味秀穂、小林章雄、齊藤政彦、菅沼成文、住徳松子、諏訪園靖、角田 透、中川秀昭、中路重之、昇淳一郎、野見山哲生、原田規章、東 敏昭、広瀬俊雄、廣部一彦、堀江正知、宮本俊明、柳澤裕之、吉田 勉（以上理事）、中明賢二（監事）

欠席者：大久保靖司、大脇多美代、實成文彦（監事）

（委任状あり：大脇多美代）

理事出席者 28 名、委任状 1 名であることから、定款第 36 条および第 29 条により、理事会が成立していることを確認した。議事録署名人に吉田 勉、五十嵐千代の両理事が指名された。大前理事長より挨拶がなされた。

#### 審議事項

- 平成 23 年度第 1 回理事会議事録について：齊藤総務担当理事  
了承された。
- 法人改革、及び定款・規定等の改正案について：大前理事長  
平成 23 年 5 月 18 日開催の今年度の総会にて、当学会は公益法人へと移行する方針が決まり、投票により定款案も承認されたことから、今後申請手続きを進めていくこととなった。また、総会時に問題提起された準会員については、その定義、扱いを今後検討する。
- 確認事項：基本財産の組換えに伴う予算案の一部変更について：大前理事長  
今年度の総会にて、公益法人への移行に際しては資産を組み換え基本財産を 1 億円と定めることが承認されたことに伴い、今年度の予算のうち予備費より 200 万円を基本財産支出として充当することが確認された。  
また、総会時に問題提起された地方会個別徴収の会費については、今後運用ルールを定めることとする。部会徴収の連絡費、入会方法についても確認することとする。
- 理事の定数について：齊藤総務担当理事  
平成 22 年度第 4 回理事会より継続審議となった理事の定数について、ワーキンググループを立ち上げて検討することが提案され了承された。メンバーは、吉田理事、菅沼理事、清田理事、宮本理事、住徳理事、角田理事により構成される。見直しに際しては投票時の 1 票の格差の是正、部会や委員会の長の登用等を考慮し、次々回の理事会を目処に改正案を作成することとした。

- 大震災関連石綿等委員会（非常設）の設置について：広瀬理事

東日本大震災の復興に際し、現地で大きな問題となっている瓦礫、ヘドロ等による健康障害を予防するための活動を行う非常設委員会の設置が提案され、承認された。すでに石綿関連 4 学会連絡会事務局等により合同での取り組みが進められており、旧石綿問題検討委員会の知見等を活かして活動するものとする。委員は提案通りとし、運営予算としては、予備費より 50 万円までの支給が承認された。名称は仮称とし、より活動に則した名称を委員会にて再検討することとした。

- 「事業場における産業保健活動の拡充に関する検討会」の議論に対する学会の要望書（案）について：堀江理事

平成 22 年度第 4 回理事会時に審議を行い、理事会有志の要望書として厚生労働省に提出する予定とされていた要望書案について、その後の行政の動きなどを踏まえて改めた案が提示され、意見交換がなされた。議論が尽きず意見集約には至らなかったため、今回理事会としての同要望書の提出は見送ることとした。学会としては引き続きこの制度に係る動向に留意し、あるべき産業保健制度についての検討を続けることとする。

- 研究会名称変更と会則変更について：齊藤総務担当理事

労働者体力問題研究会から提出された名称変更と会則の改定について審議し、承認された。新名称：職域身体活動研究会。

- 次回理事会日程について

今回は平成 23 年 10 月 1 日（土）、次々回は平成 23 年 12 月 23 日（金）の予定。

- その他

- ①利益相反委員について・COI ガイドライン：齊藤総務担当理事

日本医師会の「医学研究の COI マネジメントに関するガイドライン」について、当学会においても適用が必須であることから、ワーキンググループを組織し、考え方、管理方法等を検討していくこととした。メンバーとしては、役員、学術集会開催、雑誌編集の分野より、圓藤副理事長、萩原 聡氏（三菱電機伊丹製作所）、小林理事、昇理事、大脇理事、笠島編集委員長、車谷理事が選ばれた。今後 1 年程度かけて、学会としての COI 対応の案を作成することとした。

- ②許容濃度等に関する委員会・放射線小委員会設置について：大前理事長

許容濃度等に関する委員会では、東日本大震災対応の一環として放射線のリスク評価を行うこととし、内部規定に基づき放射線小委員会を立ち上げ、検討を始めたことが報告された。この小委員会には外部の専門家を招聘していることから、発生する交通費分の経費として予算を増額してほしいとの要望が出され、予備費より 30 万円の増額が承認された。

- ③国立精神・神経医療研究センターからの依頼について：齊藤総務担当理事

精神保健研究所自殺予防総合対策センターより、自殺殺

合対策大綱改正に向けてのレビュー報告書作成についての協力依頼があり、これに応じることとした。原案の作成を産業精神衛生研究会に依頼し、作成担当は同研究会代表世話人の廣 尚典氏（産業医科大学産業生態科学研究所）とすることとなった。原案提出後、内容についてメール審議することとした。

## 報告事項

1. 東日本大震災関連：圓藤副理事長  
東北地方会会員の被災状況について東北地方会が行った調査結果が提出されたことが報告された。学会声明「東日本大震災による福島第一原子力発電所事故における作業員の放射線健康管理について」、「東日本大震災に関連した作業における労働者の熱中症予防対策について」をそれぞれ発表し関係機関に送付したこと、許容濃度等に関する委員会では放射線リスクについて検討を始めたこと、大震災関連石綿等委員会（非常設、仮称）が設置されたことが報告された。ホームページ上では引き続き関連情報を掲載している。
2. 登記手続報告：大前理事長  
役員改選に伴い、役員変更登記を行ったことが報告された。
3. 理事・部会長・委員長等：大前理事長  
今年度の学会の体制について、理事の分担の再確認と、部会、委員会、研究会の体制についての確認がなされた。
4. 第84回日本産業衛生学会報告：角田企画運営委員長  
参加者は3,000名弱、一般演題は500強であったと報告された。  
また、武林 亨プログラム委員長より提出されたプログラム運営に関しての報告書に基づき、学術大会開催における今後の課題について議論した。今回関東地方会において試みた演題査読については、結果として学会発表にふさわしい選択ができたことが報告された。利益相反、個人情報保護、倫理の観点からも、演題査読は学会方針として今後の大会に適用し、演題募集要項にも明示することとした。地方会によっては査読要員の不足もありえるため、地方会を超えて協力する必要がある点が認識された。
5. 平成23年度総会議事録について：齊藤総務担当理事  
平成23年5月18日開催の総会議事録が提出され、内容が確認された。各理事には代議員に総会出席を促すよう要請された。また総会開催の日程については、代議員が出席しやすくなるように、曜日にも配慮する等の工夫も必要であるとの提案が出された。
6. 第85回日本産業衛生学会準備状況報告：小林企画運営委員長  
次号の学会誌に第2報の情報が掲載され、演題の申込期間等が公開されると報告された。会期は4日間（平成24年5月30日～6月1日）、特別研修会は開催しないこと、専用ホームページがまもなく開設され、そのホームページ上で事前参加登録を受け付ける予定であることが報告された。
7. 第21回産業医・産業看護全国協議会準備状況報告：住徳理事  
第4報の情報が報告された。プログラムは全て確定したこ

と、各部会の企画が出揃ったこと、研修会の開催を予定していることなどが報告された。多くの参加が呼びかけられた。

学会、協議会開催時の自由集会のあり方について、今後配慮が必要との点が認識された。

8. 第3回国際産業看護・第2回アジア産業看護ジョイント学術集会収支報告：五十嵐理事  
産業看護部会総会承認を経た収支決算が報告された。
9. 産業医部会報告：広瀬理事  
平成22年度事業報告、平成23年度事業計画、平成23～24年度幹事について報告された。
10. 産業看護部会報告：住徳理事  
部会員数、事業報告、平成23～24年度幹事について報告された。事業計画のうち、電力事情を考慮して教育システムの一部のコースの会場変更、中止などが発生していると報告された。
11. 産業衛生技術部会報告：堀江理事  
第84回学会期間中に開催された第12回産業衛生技術専門研修会、次回の第13回の計画、来年度のフォーラム開催の計画について報告された。
12. 産業歯科保健部会報告：加藤理事  
事業報告、事業予定が報告された。第21回産業医・産業看護全国協議会では、フォーラム、自由集会が開催される。
13. 専門医制度委員会報告：東専門医制度委員長  
専攻医制度について、第21回産業医・産業看護全国協議会の最終日に模擬試験を行い、試験の妥当性を検証する予定であることが報告され、協力が呼びかけられた。  
また、日本専門医制評価・認定機構線において、当学会の位置づけが変わったため、経緯を確認する予定であると報告された。
14. 中央選挙管理委員会報告：吉田中央選挙管理委員長  
九州地方会選出の竹内 亨代議員のご逝去に伴い、九州地方会の代議員選挙結果より太田雅規則氏が繰り上げ当選となったことが報告された。任期は現任代議員の任期満了時までとなる。
15. 編集委員会報告：野見山理事  
『Journal of Occupational Health』のインパクトファクターについて、6月の発表のデータから、昨年より上昇したことが報告された。また、今期編集委員会の構成、現在の投稿状況等について報告され、合わせて査読への協力が呼びかけられた。
16. 担当理事報告：齊藤総務担当理事  
なし。
17. 公的委員会等情報報告  
・労働基準法施行規則第35条専門検討会：圓藤副理事長  
同条別表に追加すべき化学物質並びに疾病について検討しているため、意見、情報の提供が呼びかけられた。
18. 研究会世話人交代について：齊藤総務担当理事  
医療従事者のための産業保健研究科の代表世話人が、吉川徹氏に変更になったことが報告された。
19. 会員の状況：齊藤総務担当理事  
報告がなされた。（正会員数：7,614人／平成23年6月30

日現在)

20. 協賛・後援等：斉藤総務担当理事  
以下の2件が報告された。  
・第31回医療情報学連合大会（協賛）  
・第33回ME技術実力検定試験（協賛）
21. 協賛依頼等：斉藤総務担当理事  
他団体からの協力依頼, お知らせなどについて報告された。
22. その他  
・表彰制度の候補者推薦について：大前理事長  
締切（8月31日）に留意し, 積極的な推薦を呼びかけるよう推奨された。

## 平成23年度第2回専門医制度委員会議事録

日 時：平成23年8月28日（日）15：55～17：10

場 所：パナソニックリゾート大阪

出席者：委員 石竹達也, 車谷典男, 東 敏昭（委員長）,  
宮川路子, 宮下和久, 森 晃爾（事務局）,  
山田裕一  
担当理事 昇 淳一郎  
顧問 大久保利晃  
オブザーバー 大久保靖司, 山田誠二

（五十音順）

### I. 報告事項

1. 平成23年度（第19回）専門医資格認定試験の結果について  
財団法人労働衛生会館から協賛いただき, 全日程が無事終了したことが報告された。  
(1) 筆記試験部会：車谷部会長より, 筆記試験では, 31名を合格, 1名を不合格としたことが報告された。  
(2) 口頭試験部会：山田（裕）部会長より, 口答試験では, 3名を不合格と判定したこと, 2名については筆記試験の結果と総合して判定する必要があるため保留扱いとされていることが報告された。
2. 日本専門医制評価・認定機構について  
本年7月29日に理事長をはじめとする機構幹部との面会を行った結果の報告があった。

### II. 審議事項

1. 平成23年度（第19回）専門医資格認定試験合格について  
32名の受験者のうち, 筆記試験および口頭試験の結果を総合的に判断し, 28名を専門医認定試験合格者として承認した。不合格者の指導医には, 改善すべきポイントを示して, 産業医としての資質向上の上, 再受験を呼びかけることになった。
2. 平成24年度専門医資格認定試験実施日程について  
平成24年度専門医資格認定試験は, 平成24年8月25日および26日に, 本年度と同じパナソニックリゾート大阪で開催することになった。
3. 専門医資格更新の合格について  
(1) 「専門医」第15期（No.221）（専門医更新 or 指導医申請）保留者  
前回委員会で, 辞退申請の理由を確認することになっていた1名について, その意思を確認できたため, 名簿から除外することになった。  
(2) 「専門医」第9期（No.125）の2回目更新（専門医更新 or 指導医申請）保留者  
申請が未着なために督促を行っていた1名について, その後も申請がないため, 更新の意志がないとみなし, 名簿から除外することになった。
4. 研修施設認定について  
前回委員会で背景情報が不十分のため保留扱いになっていた1箇所について, その確認ができたため認定が承認された。また, 新たに申請があった11箇所のうち, 産業衛生サービス提供型施設4箇所, 産業衛生教育・情報提供型施設4箇所の認定が承認された。3箇所については活動内容に関する情報が不十分なため, 情報の追加提出を求めることになった。  
全衛連加盟機関からの申し込みが遅れているため, さらに担当者を明確にして働きかけを行うことになった。
5. 産業衛生学会専門医制度改革について  
専攻医資格認定試験試行テストには, 現時点で24名の受験申込みあり, 40名を限度にさらに受験生を増やす努力を行うことになった。また100問の選択式問題で実施する予定であり, アンケートも実施して本実施に備える予定とされていることが報告された。  
専攻医資格認定試験受験者を増やすために, 医師会を中心に配布するためのリーフレット作成を進めるとともに, 専攻医の更新のあり方を継続的に検討することになった。
6. 次回委員会の開催日について  
11月26日（土）西鉄イン福岡において, 専攻医試行テスト終了後（15時ころ）, 専門医制度改革WGと合同で開催することになった。